

2012年10月19日（金）

男女共同参画会議監視専門調査会 仙台ヒアリング 資料

NPO 法人参画プランニング・いわて

理事長 平賀 圭子

東日本大震災における被災地支援活動の中から見えてきたこと

I 2011年3月11日直後から

- ・被災地の女性たちが心配だが、電話が通じないため様子が分からない。
- ・現地にとんでいきたいがガソリンが手に入らず動きがとれない。2週間後ぐらいから車での移動が可能になる。
- ・電話も少しずつ通じるようになり、物資の届かないところ、有り余っているところなど場所によって違うことなどに気づく。

II デリバリーケアの開始と避難所訪問

- ・必要なものを必要な人に確実に届けるために、メディアを通じて宣伝を開始。
- ・電話による注文が殺到。L,LL,XLのサイズが必要、支援物資ではMサイズが多い。生理用ナプキンがたくさんあるが、生理用下着がない。尿漏れパットが欲しい、など男性にはいいにくいものが多い。
- ・必要な物資は、およそ1週間で単位が変わってくる。すぐ対応することが必要。
- ・避難所に入っているのは被災している人の約半分。乳児や幼児がいる人、身障者、介護が必要な人、病気の人などいわゆる災害弱者と言われる人たちの姿が避難所から消えている。その人たちには、支援物資も届かず困難を極めている様子。
- ・高齢者は、避難所で配られている食事が食べられないので軟らかいものが欲しいという注文が入る。
- ・自閉症の子ども、統合失調症の方などに対応できるものがない。
- ・避難所の中には女性に対する配慮が全くできないところがある。  
トイレに扉がない、段ボールで仕切りをつくることを許されない、着替えをする場所がない、下着を干すところがない などなど。  
避難所運営に女性が参画していないところに多くの問題が発生し、女性は我慢を強要される。リーダーに「非常時に男だ女だと言っている場合ではない」と一喝される。
- ・男性は瓦礫の処理を有給で、女性は朝昼晩の食事支度を無料で。  
性別役割分業が強化されている。
- ・12月末まで600回近い物資の搬入を行う。
- ・全国の女性たちから支援金が届けられ、その資金を使って物資の購入と搬送料をまかした。
- ・様々な企業からも支援をいただいた。

### Ⅲ 東日本大震災女性のための心のケアホットラインの開設（内閣府の支援による）

- ・様々な悩みを抱えながらだれにも相談できずにいる女性たちがいることに気づく。
- ・2011年5月10日から無料ダイヤル相談を開始。（盛岡市内で）
- ・その後、宮古市内、大船渡市内、もりおか復興支援センターでの電話や面接による相談に拡大。
- ・相談の件数はそれほど多くはないが、日を迫うにつれ内容は深刻なものになっている。
- ・阪神淡路大震災の時の経験などから、むしろこれからが相談のニーズが高まるものと考える。
- ・相談を引き受けてくださったのは、NPO 法人全国女性シェルターネットの現場の相談員の方々であった。現在も継続している。

### Ⅳ 被災女性の経済的自立支援のためのデリバリーケアプロジェクト（厚労省緊急雇用創出事業による）

- ・仮設住宅に移った後の被災者の支援をしながら、自分たちも経済的に自立するための事業（買い物代行と安否確認） 2011年8月21日スタート
- ・野田村、宮古市、大槌町、大船渡市の4ヵ所で16人、盛岡で統括する人1人、合わせて17人の雇用を創出。最初10人で始まったがニーズの高まりにより、2012年4月から拡大。
- ・すべてのものを失い、買い物にも不自由している被災者からのニーズは高い。特に高齢者や体の不自由な方がたなどに喜ばれている。
- ・買い物代行をしながら安否の確認も行っている。今後問題になってくるであろう孤独死や自死を未然に防ぐことにもなる。
- ・支援している女性たちも、喜んでもらえることで励みになり生きがいになっている。
- ・この事業は、2015年度で終了する。その後の17人の女性たちの経済的自立を目指して、沿岸地域で起業のための講座を開始した。
- ・起業のノウハウは、今までもりおか女性センターで積み重ねてきたものを使う。
- ・毎日の買い物代行を通して、各地のニーズについての把握は出来ているので、それを事業化することが出来るように支援する。このことは地域おこしにもなると考えている。

### Ⅴ 残された課題

- ・各地の復興計画作りの中から女性たちは締め出されたままである。
- ・被災地支援のためにたくさんの女性たちが活躍した。その経験のまとめをきちんとする必要がある。記録に残す作業が必要。次に役立てるために。
- ・大きな災害が起こった時の支援体制を構築する必要がある。特に被災地以外のところ

からの民間の支援が大切である。特に、女性の力が発揮できる仕組みづくりを。